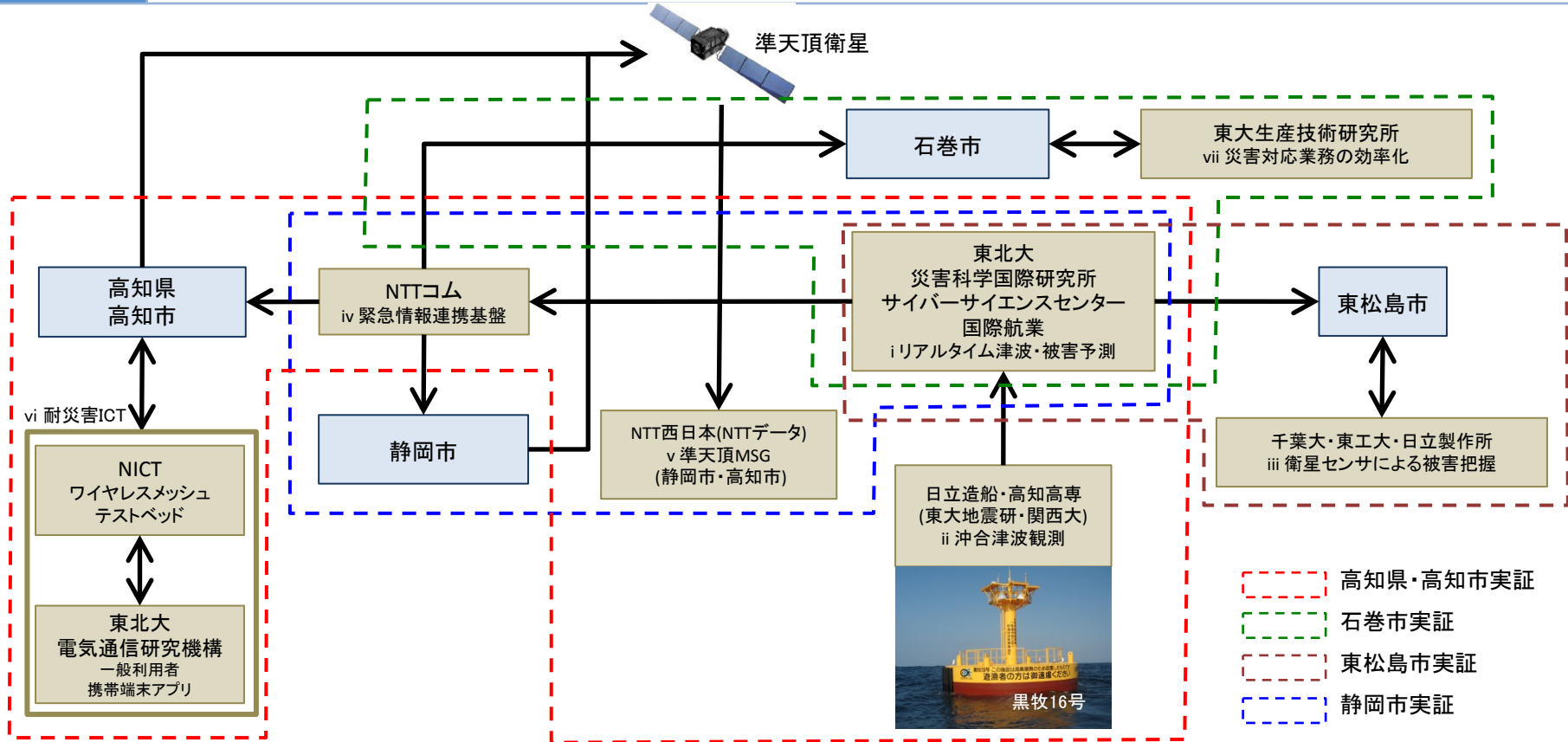


提案者	東北大学災害科学国際研究所、東北大学サイバーサイエンスセンター、東北大学電気通信研究機構、(独法)情報通信研究機構耐災害ICT研究センター、東京大学生産技術研究所、高知県、高知市、静岡市、石巻市、東松島市、国際航業(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、西日本電信電話(株)、日立造船(株)、(株)日立製作所
実施地域	高知県、高知市、宮城県石巻市、東松島市、静岡県静岡市
事業概要	東日本大震災における津波被害の教訓を踏まえ、我が国が持つ最先端のシミュレーション・センシング・ICTを統合して、津波発生直後のきめ細かな災害情報の推計・把握と防災情報配信を通じて被災地の災害に対するレジリエンスの向上と我が国の国土強靱化に資する。

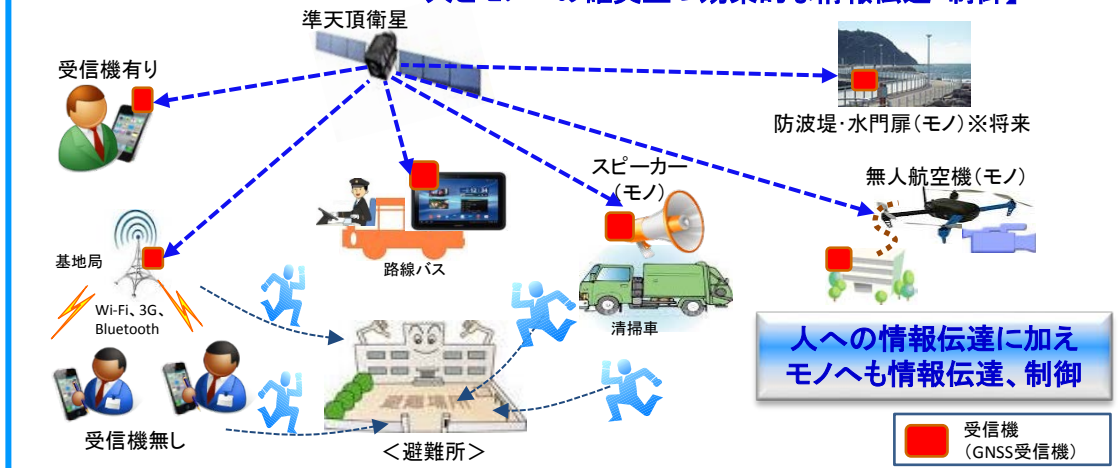


提案者	湘南広域都市行政協議会、神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、慶應義塾大学、東日本電信電話(株)
実施地域	神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
事業概要	首都直下地震の対策区域であり、東京オリンピック・パラリンピック開催時に多数の観光客が訪れる湘南エリアで、人やモノの静的・動的データを活用した被害予測及び人やモノの位置データに応じた適切な情報伝達・制御を実証し、津波等への防災・減災力を行政と住民等の力で強めていくレジリエントな地域社会を実現する。

【取組①：人やモノの位置データによる 時間や季節に応じた人的被害予測】



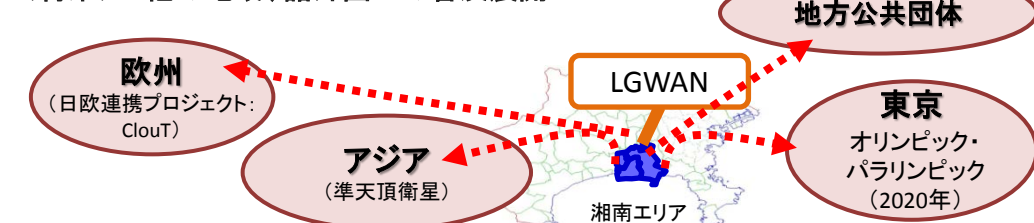
【取組②：準天頂衛星活用による 人とモノへの确实且つ効果的な情報伝達・制御】



【取組③：参加型センシングによる人のリアルタイムな位置情報把握】



<将来> 他の地域、諸外国への普及展開



被災に伴い制限された通信環境下における、地下空間を含む情報伝達・避難誘導支援の実現

提案者	立命館大学、愛知県、名古屋市、名古屋大学、セントラルパーク(株)、名古屋テレビ塔(株)、久屋大通発展会、(株)R-pro、NTTコムウェア(株)、西日本電信電話(株)、大阪市、慶應義塾大学、大阪地下街(株)、位置情報サービス研究機構Lisra、東京駅周辺地区防災隣組、都市みらい推進機構(都市地下空間活用研究会)、(株)日建設計総合研究所
実施地域	大阪府大阪市、愛知県名古屋市、東京都
事業概要	都市型大規模災害を想定し、大阪、名古屋の2大都市を中心に、地上、地下での位置情報、被災状況に応じて適切な情報提供をして防災・減災につなげる実証・検証を行う。また実施に当たっては、自助・共助・公助の観点から民間主導の防災訓練や、一般参加の「災害想定避難」や「仮想避難所生活」のプログラム等を通して本技術の実証を行い他地域への展開を図る。



戦略的災害医療”G空間”プロジェクト

提案者	徳島県、美馬市、徳島大学、徳島文理大学、(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
実施地域	徳島県、美馬市
事業概要	徳島県がこれまで構築してきた「災害時の情報共有基盤」をベースに、産学官が連携し「SNS等のビッグデータや雨量・水位情報を効率的に収集・分析し、その結果をGIS上で可視化」するシステムを構築し、徳島県の美馬市を「モデル地区」として実証実験を行う。

実施主体: 徳島県(美馬市, 徳島大学, 徳島文理大学, NTTデータ)

全国屈指のブロードバンド環境を活用!

総合地図提供システム

災害時情報共有システム



事業④
①～③により集約された各種情報を更にGIS上で可視化, 県民向けにも「総合地図提供システム」と連携し提供

公共情報コモンズ



事業⑤
公共情報コモンズへの参加促進を図り, ①～③により集約された情報を, 住民の位置・場所に応じ適切に伝達

各種主題図(面、線、点情報)
ハザードマップ
航空写真
各種背景図

事業①
徳島県が運用する安否確認サービス「すだちくんメール」を地域SNS化, 住民からの被災情報等収集体制を構築

事業②
豪雨・洪水災害を予測するため, 「雨雲レーダー」をはじめ降雨・水位データを収集し, 分析体制を構築

事業③
「薬剤出荷実績」データを活用した薬剤ニーズや, ネット通販大手アマゾンと連携した避難所ニーズの把握体制を構築

防災部門だけでなく医療部門も統合した全国最先端の災害情報共有基盤を活用!

○南海トラフ巨大地震を迎え撃つ「戦略的な災害医療体制」の構築に着手, 当事業をその中枢に位置づけ

○孤立化が予想される山間部や過疎地等における豪雨, 洪水の迅速把握及び情報伝達を実証

○計画的に整備してきた既存資源を当事業により磨きをかけ, 先駆的モデル・ルールを策定の上全国に発信

災害時の「電力確保」まで想定した世界最先端のG空間防災モデルの構築

提案者	福岡県北九州市、直方市、行橋市、香春町、苅田町、兵庫県立大学、九州工業大学、ESRIジャパン(株)、(株)パスコ、(株)ゼンリン、(株)ゼンリンデータコム、(株)日立製作所、九州IT&ITS利活用推進協議会、北九州情報サービス産業進行協会
実施地域	福岡県北九州市、直方市、行橋市、香春町、苅田町
事業概要	実証フィールドで導入済みの「地理空間情報プラットフォーム」及び「北九州市クラウド」を利用し、「山間部・過疎地から都市部における豪雨・洪水」に対応したSNS・センサ等の情報をリアルタイムに収集し、各種情報伝達媒体を利用し、住民の避難を支援する情報発信・伝達を行う防災モデルを構築・実証する。さらに、系統電源を喪失した場合を想定した電気自動車を「動く蓄電池」に見立てた電力輸送システムも構築・実証する。

災害時の「電力確保」まで想定した世界最先端のG空間防災モデルの構築



提案者	熊本県人吉市、鹿児島県伊佐市、湧水町、九州大学、熊本大学、(株)価値総合研究所、(株)パスコ、国際航業(株)、ESRIジャパン(株)
実施地域	熊本県人吉市、鹿児島県伊佐市、湧水町
事業概要	本事業においては、被害状況を的確に把握し、多層的かつ多様なメディアによる情報伝達を実現するために、防災G空間情報の集積・流通に有用な基盤を構築し、処理・分析・災害予測の高度化や可視化情報のモデル化を図った上で、下図・下表に掲げるシステム等の開発・運用実証を行い、事業の継続及び普及展開に向けたモデル等の検討を行う。



I. 被害状況を的確に把握するための実証

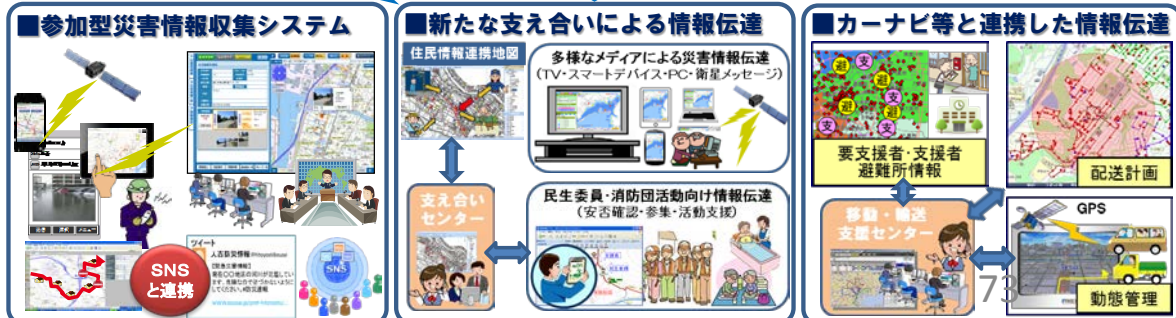
- i) 防災G空間情報の効果的な収集システムの構築
- ii) 集積基盤の構築及び運用
- iii) 災害情報の分析・可視化機能の構築
- iv) 流通基盤の構築

II. 多層的かつ多様なメディアによる伝達方法の実証

- i) 各種メディアと連携した「新たな支え合い」による情報伝達実証
- ii) カーナビ等と連携した輸送支援型の情報伝達実証

III. 事業継続及び普及展開に向けた検討

- i) 専門部会の設置・運営
- ii) 運営モデルの検討
- iii) 標準的・共通的なモデル・仕様・ルール策定



提案者

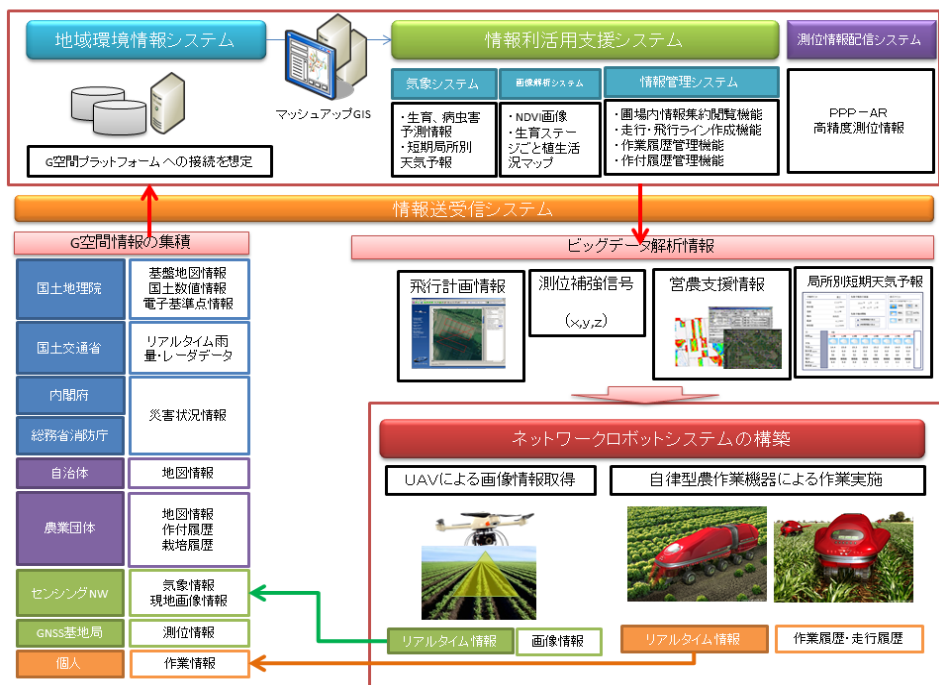
北海道岩見沢市、秋田県大館市、鹿角市、北海道大学、酪農学園大学、秋田職業能力開発大学校、いわみざわ地域ICT(GNSS等)農業利活用研究会、JAあきた北、JAかつの、(一社)北海道総合研究調査会、日立造船(株)、(株)はまなすインフォメーション、(有)アグリウェザー、ダットジャパン(株)、イーサポートリンク(株)、(株)スマートリンク北海道、(株)東光ホールディングス

実施地域

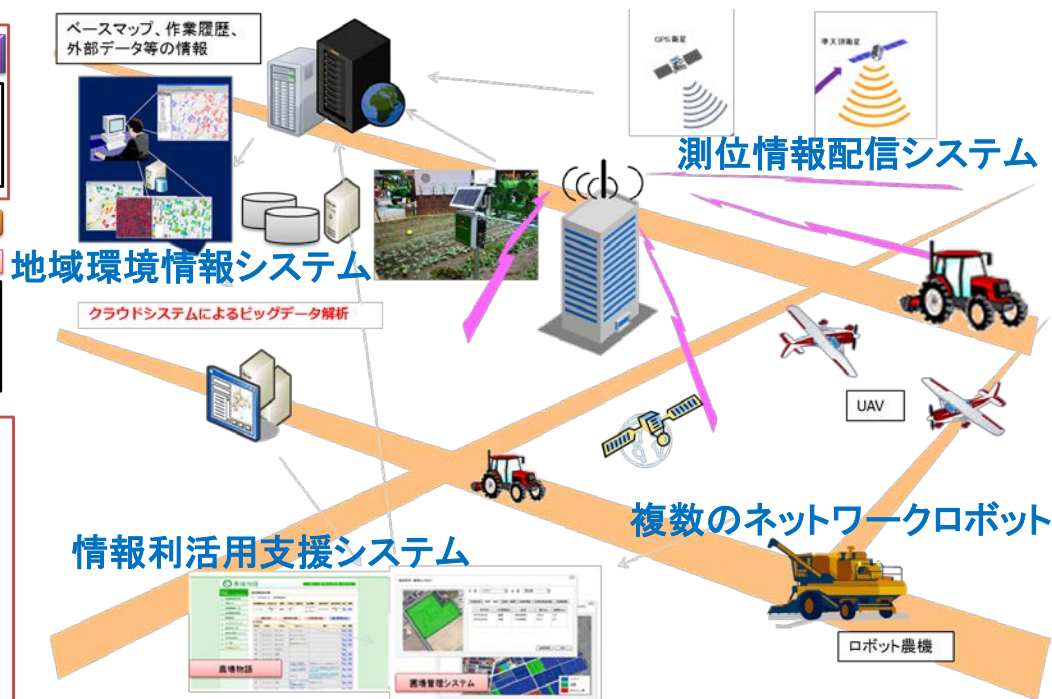
北海道岩見沢市、秋田県大館市、鹿角市

事業概要

準天頂衛星システムの利活用を見据えた高精度測位と多様なG空間情報等のビックデータの複合的な解析による幅広い利活用を可能とする「地域環境情報システム」を構築する。情報連携により、複数のネットワークロボットを組み合わせる稼働させるとともに、ネットワークロボットを自治体連携による高精度測位情報を広域で利用し、提案地域の基幹産業である農業の生産性向上と地域の安心・安全対策に資する。



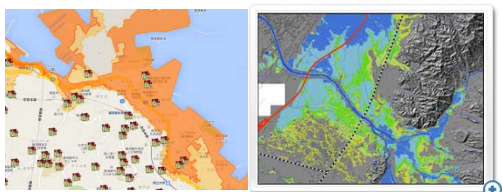
本実証事業の全体像



ネットワークロボットを活用した現地実証のイメージ

オープンデータによるG空間地域プラットフォーム整備事業

提案者	(株)横須賀テレコムリサーチパーク、神奈川県横須賀市、東京都豊島区、東京大学、(株)パスコ
実施地域	神奈川県横須賀市、東京都豊島区
事業概要	本事業は、歩行者移動支援サービスを実現するための高度な3次元地図の整備、ならびに身体障害者、外国人に対してのナビゲーション、ならびに災害時の避難案内を実現する。また、事業において、SNS型オープンバリアフリーマップの整備、オープンデータの整備、ならびに一般市民協働型のハッカソンイベントを行い、事業成果の実証評価を行う。



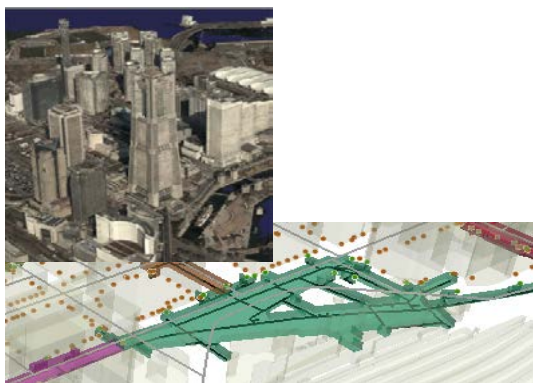
災害時避難所ナビ



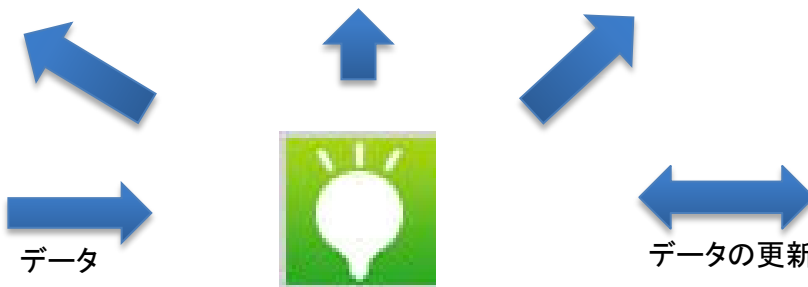
車いす・ベビーカーナビ



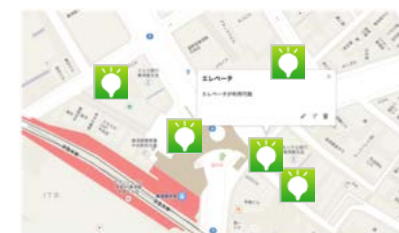
多言語ナビ



3次元地図データ整備
歩行空間ネットワークデータ整備



G空間地域プラットフォーム

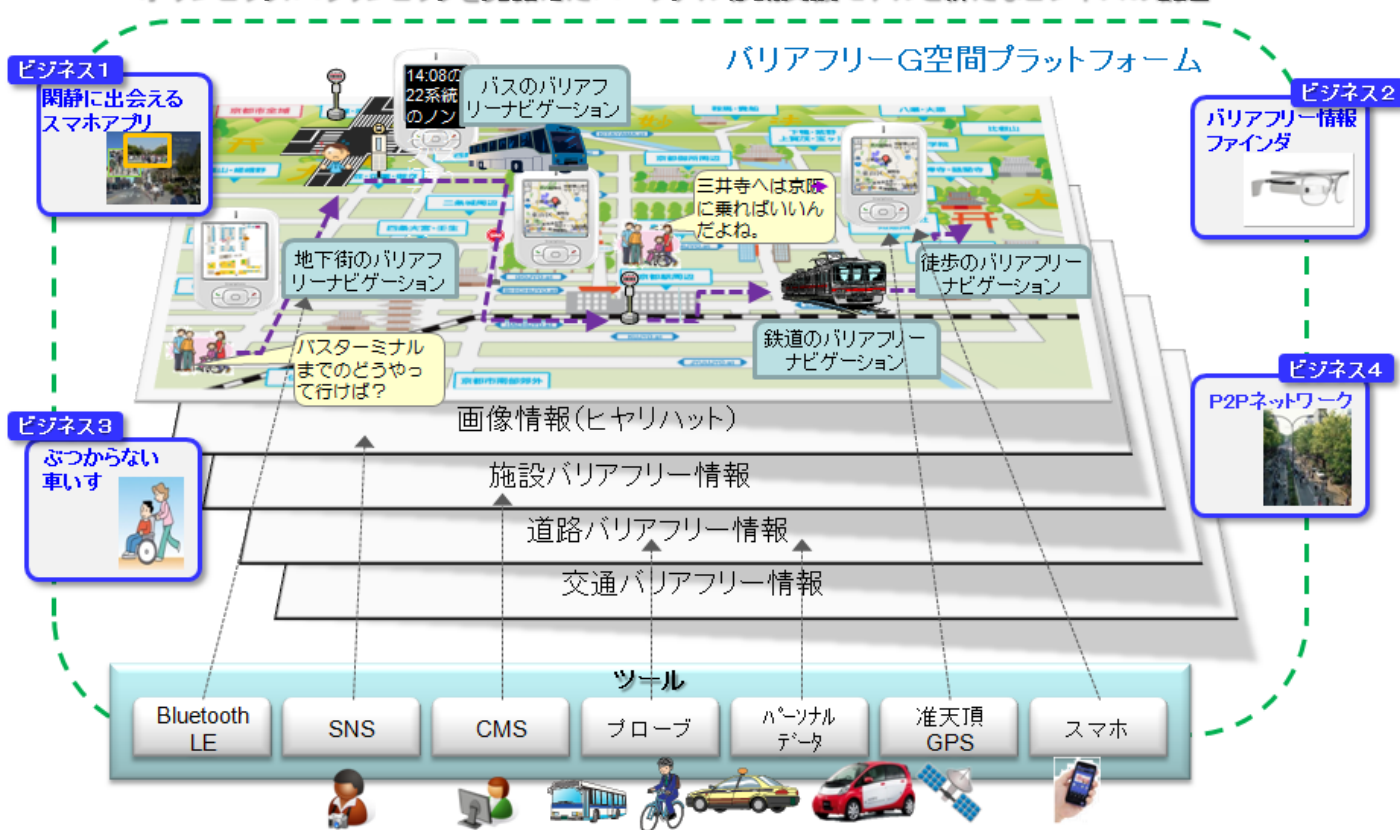


SNS型オープンバリアフリーマップ

多様なバリア情報のオープンデータ活用によるオープンイノベーションと シームレスな3次元バリアフリーナビゲーションによって創造する新たな観光移動スタイル革新の実証

提案者	(公財)京都高度技術研究所、京都府京都市、滋賀県大津市、三菱重工(株)、(株)ゼンリンデータコム、ジョルダン(株)
実施地域	京都府京都市、滋賀県大津市
事業概要	世代、国籍、身体的障害、移動の手段を問わず、円滑かつ快適な観光や日常移動を果たす事のできる街の実現に向け、G空間技術やICT技術を核としたバリアフリーナビ実証事業を行い、オリンピック/パラリンピックを見据えたパーソナル移動支援の革新的モデルと新たなビジネスの創造を目指す。

オリンピックパラリンピックを見据えたパーソナル移動支援モデルと新たなビジネスの創造



沖縄離島G空間シティ構築事業

提案者 沖縄県久米島町、石垣市、与那国町、慶応義塾大学、日本電気(株)、沖縄セルラー電話(株)

実施地域 沖縄県久米島町、石垣市、与那国町

事業概要 沖縄の離島を中心とし、SNS等からの口コミ情報等をベースとしたG空間情報と準天頂衛星を使用した高精度なナビゲーションサービスによる観光客・住民の利便性の向上、及び、G空間情報と準天頂衛星のメッセージサービス、ソフトウェア無線、Wi-Fiを使ったPush配信サービスを利用した災害情報の集配信手段の多重化による観光客・住民の安心安全を確保を図るG空間情報の活用による観光振興モデルを構築する。

